

2022 年 4 月 7 日

通貨ニュース

新興国:ウクライナ危機が PMI を下押し

IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、3 月製造業 PMI は 53.0 と、2020 年 9 月以来の水準へと反落。地域別には、新興国で生産(47.9)と新規受注(47.2)のいずれも拡大・縮小の目安となる 50 を再び下回り、2020 年 5 月以来の水準まで落ち込んだ(図表 1)。他方、先進国は生産(53.7)が小幅上昇、新規受注(55.2)は小幅に低下した(図表 2)。

コロナの感染再拡大がピークアウトするにつれ、各国では PMI の改善がみられ始めていたが、現実化してしまったウクライナ危機に再び下押しされている。一見堅調な先進国の製造業 PMI も、3 月は米国やカナダ、日本が上昇する一方、ユーロ圏や英国は悪化した。ウクライナ危機の影響が読み取れる。

サプライチェーンの混乱が再び懸念されており、緩やかながら改善しつつあった入荷遅延指数は小幅に悪化(図表 3)。資源価格の再上昇を受けて、仕入れ価格指数も大きく反発した(図表 4)。他方、出荷価格指数の変化は限定的であり、企業のコスト負担増が懸念される(図表 5)。より注目されるのは、12 か月後の生産見通し指数が大きく低下したことだ(図表 6)。世界経済の見通し悪化を示唆する。こうした中で、依然受注残が増えている先進国はともかく、新興国は在庫の積み上げに慎重な姿勢を見せ始めている(図表 7、8)。

新興国の国別製造業 PMI では、ロシアの悪化が目立った(図表 20)。生産(36.6)、新規受注(40.1)、生産見通し(55.1)はいずれも 2020 年 5 月以来の水準まで大きく低下。入荷遅延指数(30.4)はデータで遡れる 1997 年以降最低を更新した。経済・金融制裁の圧力は实体经济に及んでいることがうかがえる。通貨 RUB の底堅さには、市場機能の著しい低下という特殊事情がありそうだ。

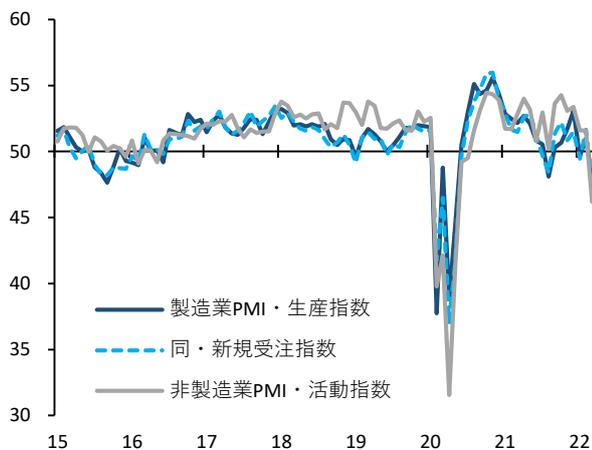
中国も大きく悪化した(図表 9)。生産(46.4)と新規受注(45.4)が再び 50 を下回っただけでなく、いずれも 2020 年 2 月以来の水準まで低下した。サプライチェーン混乱の影響で仕入れ価格指数(57.7)が上昇、新規輸出受注指数(44.5)は 2020 年 5 月以来の水準まで低下した。また、同国の場合、ゼロコロナ政策によるロックダウンの一部再開の影響も見逃せない。非製造業 PMI の活動指数(42.0)も 2020 年 2 月以来の水準まで急低下した事実がそれを物語る。

一方、ブラジルでは生産(51.6)と新規受注(52.1)が、5 か月ぶりに 50 を上回ってきた(図表 24)。非製造業 PMI の活動指数の上昇が示唆するように、同国では感染再拡大が沈静化、そこに資源価格高騰の追い風が吹いているようだ。ただ、生産見通し指数(78.4)が低下するなど、世界景気の下振れ懸念からは無縁でいられない。堅調さをみせる南アフリカ(図表 22)にも同じことが言える。

なお、ウクライナ危機を巡っては対ロ制裁が一段と強化される見通し。中国では、3 月下旬に上海市でもロックダウンが実施された。4 月の調査結果にはこの辺りの影響も反映されてこよう。PMI については下振れ含みでみておきたい。

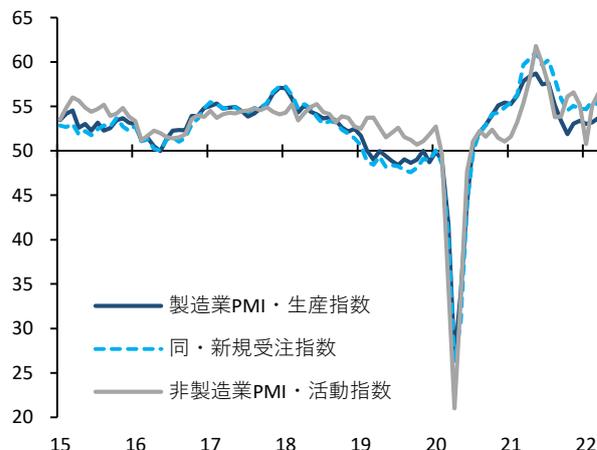
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国



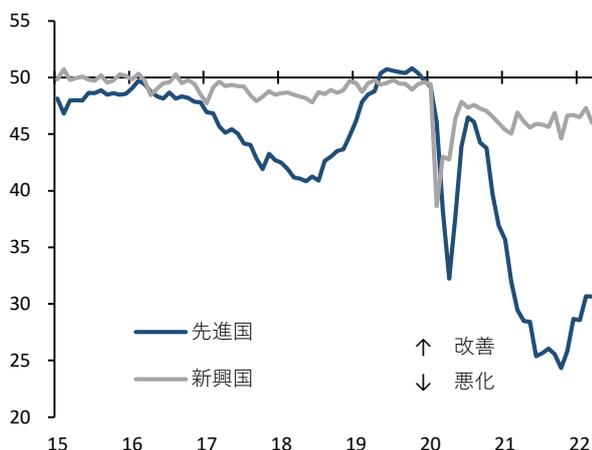
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 先進国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・入荷遅延指数



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・仕入れ価格指数



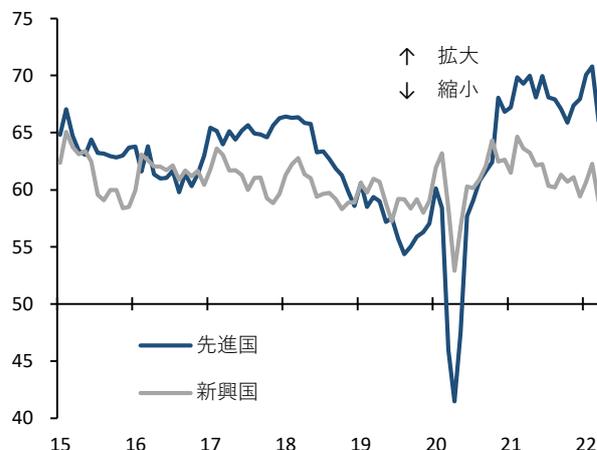
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 価格転嫁(出荷価格指数-仕入れ価格指数)



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・生産見通し指数



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・受注残指数



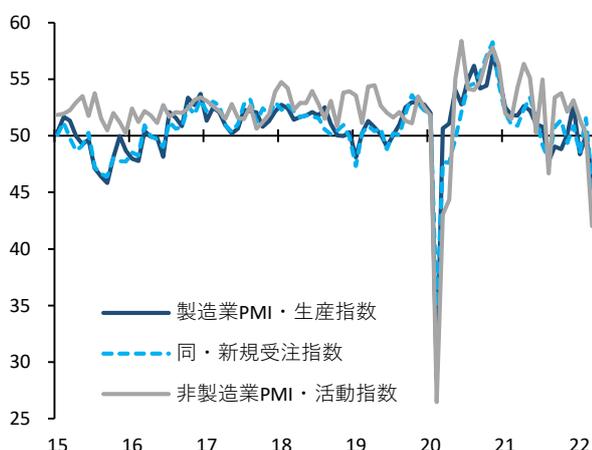
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・購買品在庫指数



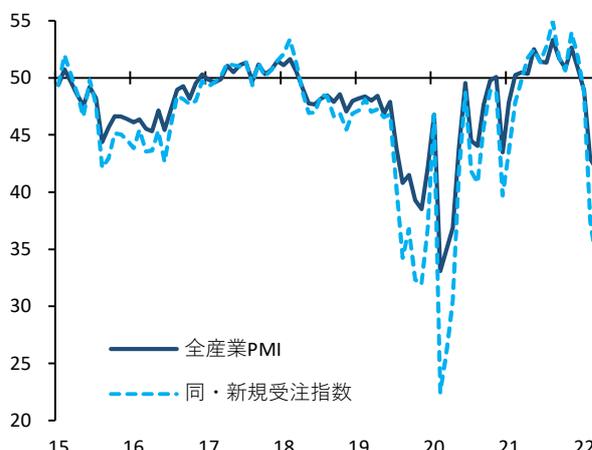
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 9: 中国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 12: 台湾



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 13: フィリピン



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 14: ベトナム



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 15: タイ



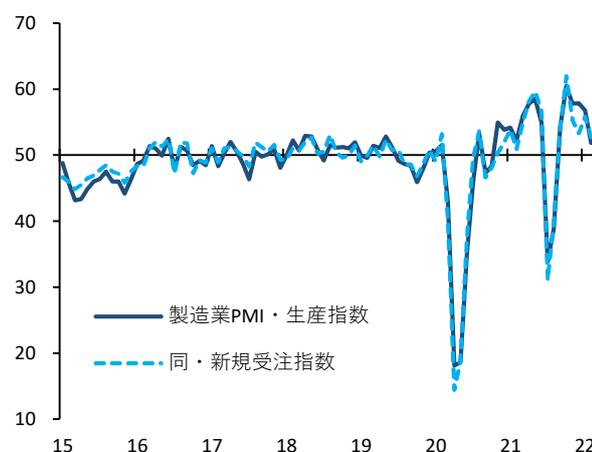
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 16: マレーシア



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 17: インドネシア



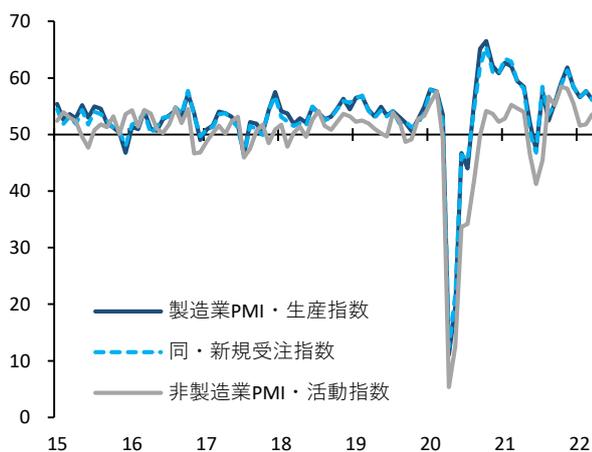
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 18: シンガポール



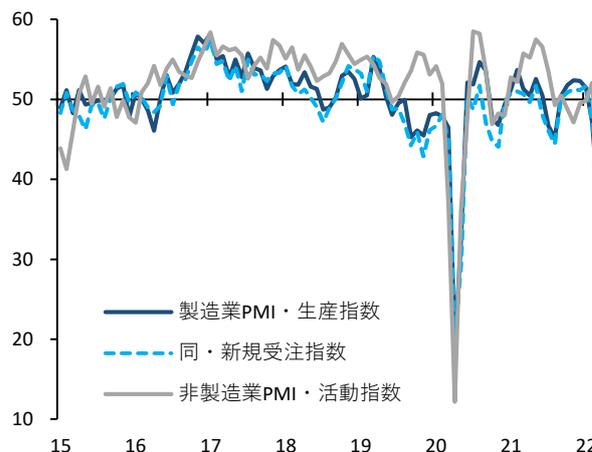
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 19: インド



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 20: ロシア



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 21: トルコ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 23: メキシコ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 24: ブラジル



出所: IHS Markit、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。